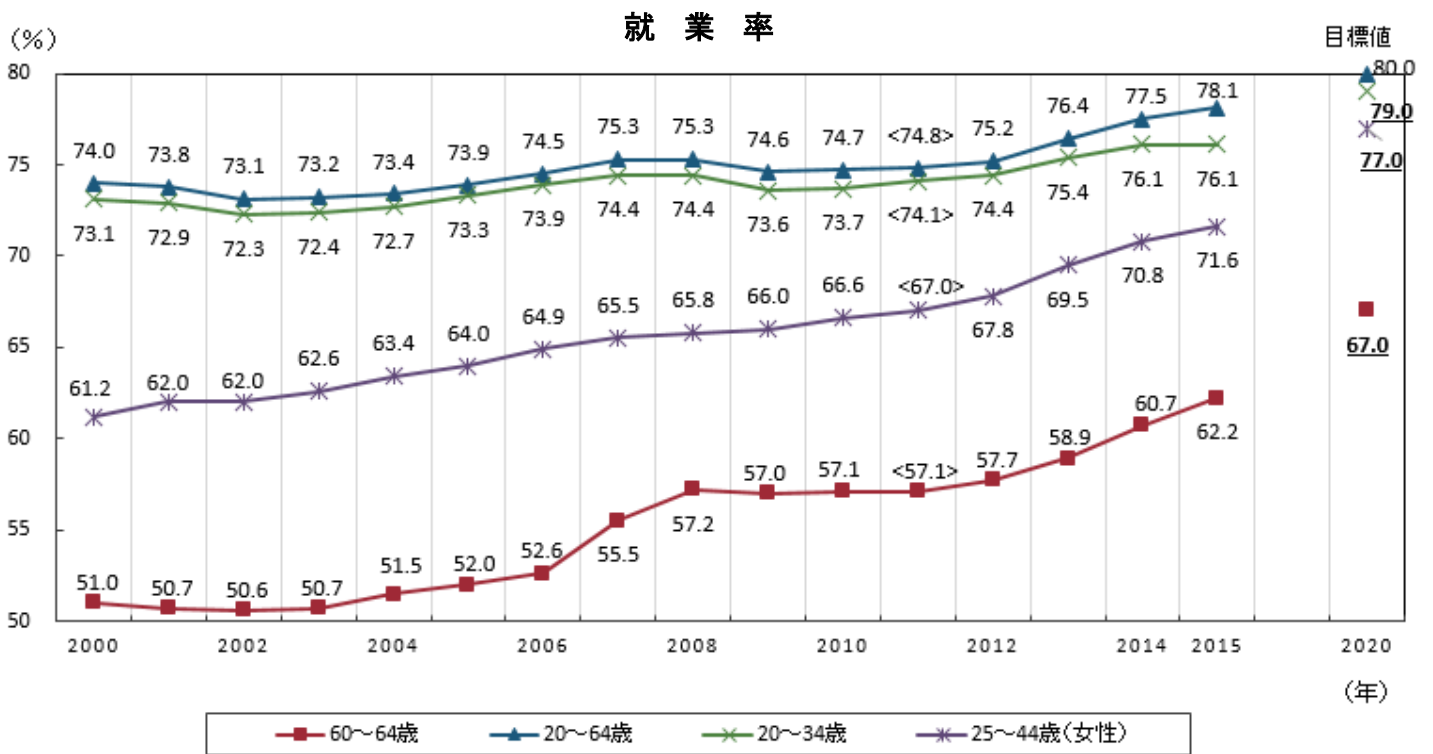


仕事と生活の調和推進のための行動指針（数値目標）の改定（案）について

①就業率

【現行案】 「就業率」		【改定案】 「就業率」	
20～34 歳	<u>78%</u>	20～34 歳	<u>79%</u>
25～44 歳 女性	<u>73%</u>	25～44 歳 女性	<u>77%</u>
60～64 歳	<u>65%</u>	60～64 歳	<u>67%</u>



(備考)

1. 総務省「労働力調査」より作成。
2. 就業率とは、15歳以上人口に占める就業者の割合である。
3. 2005年～2011年は、2005年の国勢調査に基づき算出している。
4. 2011年の数値<>は、岩手県、宮城県及び福島県について総務省が補完的に推計した値を用いている。

【参 考】

●まち・ひと・しごと創生総合戦略 2015 改訂版（平成 27 年 12 月 24 日閣議決定）（抜粋）

（2）4つの「基本目標」 <基本目標①>地方における安定した雇用を創出する

■女性の就業率向上

2020 年までに 77%を実現（25～44 歳の女性の就業率、2013 年 69.5%）

（3）若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（イ）若い世代の経済的安定

■若者（20～34 歳）の就業率を 79%に向上

●第 4 次男女共同参画基本計画（平成 27 年 12 月 25 日閣議決定）（抜粋）

第 3 分野 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和

<成果目標>

項 目	現 状	成果目標（期限）
25 歳から 44 歳までの女性の就業率	70.8% (平成 26 年)	77% (平成 32 年)

第 8 分野 貧困、高齢、障害等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

<成果目標>

項 目	現 状	成果目標（期限）
20 歳から 34 歳までの就業率	男女計：76.1% 男性：82.0% 女性：69.9% (平成 26 年)	男女計：79% (平成 32 年)
60 歳から 64 歳までの就業率	男女計：60.7% 男性：74.3% 女性：47.6% (平成 26 年)	男女計：67% (平成 32 年)

○就業率の見通し

（「雇用政策研究会報告書」（2015 年 12 月）付属資料第 7 表より抜粋）

（単位：％）

性・年齢	年	実績			目標	推計	
		1990 年	2000 年	2012 年	2020 年	2020 年	
					日本再興戦略目標	成長・参加進まない	成長・参加進む
男女計	20～34 歳	74	73	76	78	76	<u>79</u>
	60～64 歳	53	51	61	65	60	<u>67</u>
女性	25～44 歳	61	61	71	73	71	<u>77</u>

（資料出所）2014 年までの実績値は総務省「労働力調査」、2020 年は（独）労働政策研究・研修機構

推計